

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 5 月 16 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K03112

研究課題名(和文)戦後失業対策事業・失対労働者関係史料の整理・公開に関する研究

研究課題名(英文)A study on the organization and disclosure of data related to post-war unemployment measures and the loss of workers

研究代表者

杉本 弘幸(sugimoto, hiroyuki)

大阪大学・文学研究科・招へい研究員

研究者番号：10625007

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文):本研究課題は『戦後失業対策事業・失対労働者資料集成』(仮)の編纂のための史料調査を行った。法政大学大原社会問題研究所所蔵の「全日自労本部資料」を中心に、全国的に失業対策事業・失対労働者に関する史料を収集した。また、それをもとに戦後失業対策事業に関する研究書である『ヨイトマケとニコヨンの社会史-戦後失業対策事業・失対労働者研究序説』(仮)を刊行するための研究報告と論文発表を行った。来年度以降、法政大学大原社会問題研究所の研究会として、「戦後失業対策事業研究会」を組織して、『戦後失業対策事業・失対労働者資料集成』(仮)の編纂と、研究書の刊行を実現する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

『戦後失業対策事業・失対労働者資料集成』(仮)の編纂のための史料調査を行った。法政大学大原社会問題研究所所蔵の「全日自労本部資料」を中心に、全国的に失業対策事業・失対労働者に関する史料を収集した。それをもとに、女性失対労働者に関する研究、在日朝鮮人失対労働者の研究、失対労働者の自立演劇運動に関する研究を中心に行った。

また、それらの全国的な展開と特定地域である京都市内の2つに焦点を当てて、分析を行った。戦後社会における貧困とマイノリティの問題、貧困とジェンダーの問題、貧困と社会的差別の問題の3つに多大な貢献ができたと考えている。

研究成果の概要(英文):This research project investigated historical materials for the compilation of "Post-war unemployment measure project, collection of materials on lost workers" (tentative). He collected nationwide historical materials concerning unemployment programs and workers who lost their jobs, centering on 'the materials of the Japan Automobile Labor Headquarters' possessed by Ohara Institute of Social Affairs, Hosei University. Based on this, he published a research report and a thesis to publish "The Social History of Joitomake and Nicoyon: Post-War Unemployment Measures and the Introduction to the Study of Lost Workers" (tentative), a research book on post-war unemployment measures. From the next fiscal year, he organized 'Study Group on Post-War Unemployment Measures' as a study group of Hosei University, Ohara Institute for Social Studies, to compile "Post-War Unemployment Measures and Collection of Data on Lost Workers" (tentative name) and to publish his research papers.

研究分野：日本近現代史

キーワード：戦後失業対策事業 在日朝鮮人 女性失対労働者 マイノリティ ジェンダー 社会福祉 社会政策 被差別部落

## 1. 研究開始当初の背景

戦後の失業対策事業については、これまで『失業対策の変遷』(日刊労働通信社、1973年)、『失業対策事業三十年史』(雇用問題研究会、1980年)などの通史や、中原弘二「戦後失業対策事業の矛盾」(『佐賀大学経済論集』14-1、1981年)、加瀬和俊「失業対策の歴史的展開」(加瀬和俊・田端博邦編著『失業問題の政治と経済』日本経済評論社、2000年)、中野雅至「戦後の失業対策事業の意義」(『現代社会文化研究』21、2001年)などで、全国的制度の変遷、事業経過が明らかにされている。それは、失業対策・福祉政策として一時期は役立つが、高齢者、女性などの「滞留層」の「自立」のために打切ったという結論であり、個別の研究論文も全国対象の研究がほとんどである。また、歴史学研究・社会福祉史の視野からも、このような失対労働者の生活や活動は、ほとんど触れられることがなかった。いまだに、全日自労編『全日自労の歴史』(労働旬報社、1977年)が通史として存在するのみという状況である。これは正規労働者/自立的な市民・労働者に分析を集中してきた労働運動/社会運動史分析の大きな欠陥であるといえよう。失対労働者は歴史叙述から捨象されるか、断片的に叙述されるにすぎない対象であった。だが、自治体のレベルでは、失業対策事業史が編纂され、自由労働者組合の各支部の記録が残されている。そして、先に挙げた先駆的な江口英一の綿密な社会調査による東京の失対労働者の実態分析がある。また、個別の組合に即した分析としては、1947年から52年の東京土木建築労働組合の活動を、明らかにした木下武男「戦後初期組織化過程における運動と諸潮流」(『大原社会問題研究所雑誌』371号、1989年)が管見の限り唯一のものである。また、本研究のフィールドである京都市における失業対策事業や失対労働者に関する歴史叙述は、自治体史や労働運動史などの通史において、触れられているのみである。

失対労働者に関しては、江口英一『現代の低所得層』(上)(中)(下)(未来社、1979、80年)の綿密な社会調査による東京の失対労働者の実態分析がある。江口によると、高度経済成長の進行に伴い、失対労働者は高齢者・女性比率が上昇し、さらに被差別部落民や在日朝鮮人の割合が上昇していき、それらの社会的マイノリティが「滞留」していく。経済成長に伴い「滞留」していく失対労働者の特質を捉えるには、その前後の時代を踏まえつつも、高度経済成長の過程の分析が不可欠になる。そのため、1940-90年代という長いスパンでの段階的かつ、詳細な分析が必要不可欠である。

そして、失対事業には当初は全体の3-4割程度、後には6-7割も女性(大半が「未亡人」や世帯担当者)が就労していた。これまでの先行研究においても、大羽綾子『変わりゆく婦人労働』(東洋経済新報社、1965年)、同『男女雇用機会均等法前史』(未来社、1988年)などが全国的な問題としての民間産業の女性賃金の低さ、子連れ的女性失対労働者の問題、高齢女性の失対事業への固定という問題群を明らかにし、女性失対労働者の約90%が「未亡人」であると指摘をしている。彼/彼女たちに焦点をあてることで、「戦後的」なありようと、ジェンダーやマイノリティ間の階層性、社会的差別の問題も論じることができる。本研究の試みは、様々なマイノリティが含みこまれた失対労働者を通じて、戦後社会及び戦後社会政策/社会福祉のあり方やその内実をみていくことにもつながるだろう。既に私はこれまで、戦後失業対策事業の論文や史料目録・解題も公刊している。本研究はこの成果のさらなる発展をめざして、さらなる史料整理と公開をめざすものである。

## 2. 研究の目的

私のこれまでの研究で、1940-70年代の失業対策事業と失対労働者に関する史料収集を行って

いる。本研究課題ではさらに、高度経済成長が終焉を迎え、失業対策事業が終結する 1990 年代まで、検討時期を拡大し、一次史料・文献の基礎的収集とヒアリング調査を行う。そして、従来の研究で、ほとんどされていない失対労働者をめぐる分析を行うことで、マイノリティ・階級・ジェンダーの問題を、彼/彼女たちが自分たちで行った自主的救済事業の実態と彼/彼女たちに行われた都市社会政策との相互関係を明らかにしていきたい。

また、徐々に女性失対労働者の人数や割合が増えるにつれて、様々な組合活動のみではなく自主的な活動を行っていく。その際に失対労働者の存在形態と社会意識に焦点をあてて、失対労働者達がどのような契機で、権利主体としての自分を認識し、社会意識が生成され、自主的な活動を行っていくのかを明らかにしていく。現在へとつながる 1940 - 90 年代の失業対策事業と失対労働者に関する基礎的な分析を行いたい。失対労働者たちが所属していた自由労働組合は、戦後の最低賃金制の確立や、社会保障制度の不備を訴え続け、日本の社会福祉や社会保障制度の整備に大きな役割を果たしたことは知られている。従来の研究では、全国的な動向は明らかにされているが、具体的な地域における失業対策事業と失対労働者の相互関係などについては、同時代の調査報告やルポルタージュは大量にあるが、それを検証し、実証的に位置づけた歴史的な研究がほとんど存在しない。ここに、本研究で失業対策事業と失対労働者の相互関係を検討する意義がある。

そして、戦後失業対策事業ではこれまでの申請者の研究で指摘したとおり、全国的に多数の女子失対労働者が就労していたが、戦争などが原因の「未亡人」が多かった。子供をかかえ、失対事業しか働き場所がない状況だった。そして保育所増設などの強い要求があった。女性失対労働者数は、全国的に年代を経るごとに上昇している。しかし、具体的な研究は全日自労の婦人部通史である全日自労婦人部編『おふくる達の労働運動』(労働旬報社、1988 年)があるのみである。地域女性史研究においても京都選出の全日自労婦人部長大道俊の評伝として、井上とし『深き夢みし - 女たちの抵抗史』(ドメス出版、2006 年)が存在するのみである。代表的な「未亡人」研究である北河賢三『戦後の出発』(青木書店、2000 年)や、川口恵美子『戦争未亡人』(ドメス出版、2003 年)も、女性失対労働者に関しては言及しておらず、いまだ実証的な歴史学的研究の対象になっていない。このように、いまだに史料的制約が大きく、典拠の明確な史料やヒアリング調査などによる実証的検討が必要とされている。以上のように、独創性のある研究課題である。本研究により、全国的な失業対策事業・失対労働者に関する基礎的な一次史料の収集・整理・公開が行われ、歴史学、社会政策学・社会福祉学などの各分野に一次史料が共有され、大きな相乗効果が得られるだろう。

### 3 . 研究の方法

1940 - 90 年代の失業対策事業・失対労働者関係の史料を網羅的に収集し、徹底したヒアリング調査も併せて集中的に行った。特に法政大学大原社会問題研究所所蔵の「全日本自由労働組合本部史料」の調査を重点的に行った。これまで、収集した各文献と聞き取り調査のデータ、また追加で発見された文献・史料収集につとめた。

### 4 . 研究成果

第 1 に戦後失業対策事業と在日朝鮮人についての研究成果を発表した。戦後直後からの慢性的失業状態や経済復興の進展による闇市や濁酒売りの当時は非合法とされた産業への取締り強化や、ドッジ・ライン以降における在日朝鮮人系中小企業の倒産、在日本朝鮮人連盟の強制解散といった状況の影響により、在日朝鮮人は総じて低賃金・重労働の下請け産業労働や日雇労働で働らかざるをえなくなっていた。その結果、在日朝鮮人は仕事にあぶれたり、病気になるれば生活

に困窮する生活構造におかれ、貧困者が続出することになった。地域実態をみていると集住地区では全体の約 8 割が無職か不安定な就労形態だった。

失業対策事業に従事している在日朝鮮人における失対労働者数のしめる割合は日本人における失対労働者にしめる割合より約 19 倍にのぼり、在日朝鮮人達も失対労働者に固定化し、他の仕事に転出できない状況だった。

具体的に個別の朝鮮人失対労働者の実態をみていると、戦前から日本で就労して、様々な仕事をした後に、戦後失対労働者になったことがわかる。生活状況も苦しいものだった。1955 年頃になっても失対労働の収入だけではやっていけず、アンダーグラウンドな稼業に手を染める者もあらわれていた。しかし、生活保護とならんで、失業対策事業による就労は当時の在日朝鮮人にとって重要な仕事のひとつであった。

1949 年 9 月に民族組織である在日本朝鮮人連盟（以下、朝連）が強制解散され、朝鮮人運動の受け皿がなくなった。朝鮮人の生活擁護を行う母体もなくなってしまった。朝連などに参加していた人々が解放救援会などを組織し、公共職業安定所に対して、求職や差別待遇の改善、在日外国人専門の系の創設などを要求する「職安闘争」を組織する。失業者団体や自由労働組合に旧朝鮮人連盟系の朝鮮人が多く加入する。各地で朝鮮人が主要な役割を果たした事件が多く発生していた。大都市圏や地方の中核都市を中心に朝鮮人失対労働者をも組み込んで組織した自由労組が多いことが理解できる。さらに失業者同盟・自由労組は各地で就労要求や労働条件の改善や賃金の引上、地下足袋などの用具の支給などを求めていることがわかる。

「職安闘争」は具体的な地域での展開過程をみていると、闘争の中で朝鮮人・日本人失対労働者の連帯や統一行動を促進しようという働きかけや行動が起こってくる。地域によっては、在日朝鮮人失対労働者や彼ら / 彼女らが参加した自由労働組合が核となって、地域においてさまざまな人々と共同闘争を行った。また朝鮮人と日本人の親睦のため、運動会を開催した事例もあった。しかし、運動の結果、解雇されたり、朝鮮人と日本人との間が分断されて、共闘がうまくいかなかった事例も各地でみられた。まず、在日朝鮮人は外国人登録を行い、在留資格がないと失対事業の適格者になれなかった。その権限は職安の職員に与えられ、失対事業の就労資格適格審査の要件に外国人登録の有無が入れられていた。職安の中には外国人登録を行い、在留資格がないと失対事業の適格者にならないことを、朝鮮人失対労働者の弾圧に利用した。外国人登録を行わせ、就労を打ち切るということが行われていた自由労働組合朝鮮人幹部の就労手帳取り上げも行われていた。このように、第一組合・第二組合間の争いに朝鮮人が分断されたり、日本人失対労働者の朝鮮人蔑視、職安側の離間工作などが行われ、日本人・朝鮮人統一行動は容易ではなかった。そのような中、その分断工作に抗する動きもあった。

以上のように、戦後失業対策事業と在日朝鮮人の関係は外国人登録の問題、職安の政策や日本人失対労働者との関係なども複雑に絡んでいることが理解できただろう。1950 年代後半から、本格的に高度経済成長が軌道に乗ると生活保護政策との関係もさらに大きくなっていく。また北朝鮮帰国事業の開始は、朝鮮人失対労働者達に大きな揺らぎをもたらしてくる。

第 2 に戦後失対労働者の自立演劇運動について明らかにした。まず、京都における自立演劇を見てみると、最初に、島津製作所・日本電池が文化祭で演劇を行うことを契機として演劇部をつくっている。また、1946 年 7 月に華頂会館で戦後文化運動の一環として第 1 回勤労者演劇の会が開かれる。主催は京都市と京都文化団体連合会で、参加団体は寿京都工場、京都市電気局、島津三条であった。また、47 年 3 月 25 日に京都自立劇団協議会が日本電池、京都醤油、島津製作所、京都市交通局というメンバーで結成される。しかしレッドパージ後、様々な弾圧もあり、50 年以降に急速に活動は停滞していく。その要因はレッドパージも大きいですが、演劇は多人数を

要するし、労働時間が長いと練習や集まる時間がとれない。こうして労働環境の整った大企業や官公労系しか活動を継続できない状況が生まれていった。

次に、失対労働者による自立演劇上演活動の展開について見てみると、55年春、自由労組にも演劇サークルが誕生する。55年6月、第15回京都自立演劇コンクールにおいて、自由労組千本の創作劇「日やとい地蔵」が上演される。この芝居の上演については「通常職場演劇はいろいろな点で困難が多く、非常な努力を要求されるが、自労の場合のそれは一段とその努力はなみなみならぬものであり、自立演劇に発表されたこと自体大きな成果」と自立演劇コンクールに参加したこと自体が大きな評価を受けるといった状況であった。先に述べた通り、自立演劇は官公労や大企業の青年層中心であり、自由労組のような日雇労働者のみで高齢者の多い組合は珍しい存在であった。演劇サークル活動にも階層格差があった。自由労組千本は、その後も第16 - 17回京都自立演劇コンクールと創作劇を引っ提げて立て続けに出演している。創作劇としても『テアトロ』や『部落』にシナリオが掲載された『ニコヨンの歌』など優れたものであった。このような「ニコヨン演劇」に対する自治労連や京都自立演劇協議会の援助もこのとき初めて始まっている。このような失対労働者による演劇サークルの活動は、千本職安だけのものではなく、伏見職安所労働課内の伏見自由労組事務所を拠点とする劇団などの事例がある。しかし、56年11月の第7回京都市勤労者文化祭、第18回京都市立演劇コンクールに自労千本分会が上演した後、活動を追えなくなっていく。

このような「ニコヨン劇団」の活動は、ほとんど上昇可能性のない「滞留」した失対労働者達の日々の労働の他に必要な生きる糧や目的を求めるなど、様々な感情の発露であった。このような自立演劇サークルでも、官公労、大企業中心で自由労組の演劇サークルは非常に特殊な存在であった。演劇を通して自らの生活を振り返りそれによって得られたものを社会に対して表現していった。地域を越えた職安と自由労組を中心とする「失対労働者」間の共同性が成立することによって初めて生まれる活動であった。その後、活動の困難からか史料上活動が把握できなくなる。おそらく活動自体は優れていたが、生活の困難や多忙な組合活動、演劇活動のオーガナイザーの不在などが要因としてあっただろう。失対労働者による自立演劇サークルの活動は一時期に過ぎないが、失対労働者として、また権利主体としての確かな主体化過程と位置づけえるだろう。

第3に戦後失業対策事業の前史として、戦前の失業救済事業にも関与した無産政党の研究を進め、史料集の刊行や研究成果を公表した。

最後に近現代資料刊行会から刊行予定の『戦後失業対策事業・失対労働者史料集成』（仮）の編纂準備を行った。また、2021年4月から法政大学大原社会問題研究所で上記の史料集成の刊行、「全日自労本部資料」の整理と目録の刊行、それにもとづいた研究成果の発表を目的として「戦後失業対策事業研究会」を発足することになり、研究会の事務局として、その準備を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 杉本弘幸	4. 巻 274
2. 論文標題 書評・藤野裕子著『都市と暴動の民衆史』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『ヒストリア』	6. 最初と最後の頁 60-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本弘幸	4. 巻 692
2. 論文標題 「生存」と「福祉」のはざまー福祉資源の受益者からの再構成ー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『日本史研究』	6. 最初と最後の頁 40-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本弘幸	4. 巻 740
2. 論文標題 無産政党地方議会議員の支持基盤形成 社会民衆党京都市議会議員上田蟻善の思想・行動・政治	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『大原社会問題研究所雑誌』	6. 最初と最後の頁 4-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 杉本 弘幸	4. 巻
2. 論文標題 戦後失対労働者における自立演劇サークルの上演活動 - 1940 - 50年代京都の自立演劇をめぐる -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 世界人権問題研究センター編『問いとしての部落問題研究 - 近現代日本の忌避・排除・包摂 - 』	6. 最初と最後の頁 159-182
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本 弘幸	4. 巻 53
2. 論文標題 戦後失業対策事業・失対労働者における在日朝鮮人 - 1950年代前半を中心に -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『社会事業史研究』	6. 最初と最後の頁 45-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本 弘幸	4. 巻 657
2. 論文標題 新刊紹介 今村家文書研究会編『今村家文書史料集』上・下巻	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『日本史研究』	6. 最初と最後の頁 72-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本 弘幸	4. 巻
2. 論文標題 災害展示の現状と課題 人と防災未来センター資料室の事例から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『第25回全国科学博物館協議会研究発表大会予稿集』	6. 最初と最後の頁 85-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件 (うち招待講演 15件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 杉本弘幸
2. 発表標題 社会民衆党京都市会議員上田蟻善関係史料の紹介 初期の思想形成を中心に
3. 学会等名 法政大学大原社会問題研究所「無産政党資料研究会」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉本弘幸
2. 発表標題 コメント「生存」と「福祉」のはざま - 福祉資源の受益者からみた再構成 -
3. 学会等名 日本史研究会大会近現代史部会共同研究報告（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉本弘幸
2. 発表標題 社会民衆党市会議員上田蟻善のネットワーク - 社会民衆党の政治基盤の解明に向けて -
3. 学会等名 社会福祉形成史研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉本弘幸
2. 発表標題 社会民衆党京都市会議員上田蟻善のネットワークと選挙戦 - 社会民衆党の政治基盤解明に向けて -
3. 学会等名 法政大学大原社会問題研究所「無産政党資料研究会」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉本弘幸
2. 発表標題 無産政党地方議会議員の支持基盤形成 社会民衆党京都市会議員上田蟻善の思想・行動・政治
3. 学会等名 社会福祉形成史研究会（招待講演）
4. 発表年 2020年



1. 発表者名 杉本 弘幸
2. 発表標題 戦時下銃後奉公会の活動実態に関する覚書 - 京都市正親銃後奉公会を事例に -
3. 学会等名 社会福祉形成史研究会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 杉本 弘幸
2. 発表標題 社会大衆党の政治的基盤 - 研究史の整理と課題 -
3. 学会等名 法政大学大原社会問題研究所「無産政党資料研究会」(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 杉本 弘幸
2. 発表標題 戦後初期民団における「民生問題」に関するノート
3. 学会等名 世界人権問題研究センター「京都における在日コリアン史研究会」(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 杉本 弘幸
2. 発表標題 社会民衆党の社会政策論に関する覚書
3. 学会等名 法政大学大原社会問題研究所「無産政党資料研究会」(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 杉本 弘幸
2. 発表標題 戦後初期民団における「民生問題」に関するノート
3. 学会等名 社会福祉形成史研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉本 弘幸
2. 発表標題 米騒動研究の現段階と課題 - 京都市域の事例を中心に -
3. 学会等名 第50回人権交流京都市研究集会第5分科会「変わる米騒動像」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉本 弘幸
2. 発表標題 戦後失業対策事業・失対労働者研究の意義と射程
3. 学会等名 第64回四国地区人権教育研究大会大学部会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 杉本 弘幸
2. 発表標題 戦後失業対策事業・失対労働者における在日朝鮮人 - 1950年代前半を中心に -
3. 学会等名 第115回史学会大会近現代史部会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 杉本 弘幸
2. 発表標題 災害展示の現状と課題 - 人と防災未来センター資料室の事例から -
3. 学会等名 第25回全国科学博物館協議会研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 杉本 弘幸
2. 発表標題 戦後失業対策事業・失対労働者における在日朝鮮人 - 1950年代前半を中心に -
3. 学会等名 社会福祉形成史研究会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 杉本 弘幸
2. 発表標題 戦後失業対策事業・失対労働者における在日朝鮮人 - 1950年代前半を中心に -
3. 学会等名 同志社大学人文科学研究所第17研究会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 杉本 弘幸
2. 発表標題 戦後失業対策事業と労働運動 - 戦後独立プロ映画にみる -
3. 学会等名 映像（幻灯と映画）に見る戦後の失業・貧困問題と労働運動（エル・ライブラリー）（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	青谷 美羽  (AOTANI Miu)  (10578719)	京都芸術大学・芸術学部・非常勤講師	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------